

平成18年8月24日

平成18年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 村田 和夫

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成18年8月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	14,784	3.5	670	△ 28.8	703	△ 29.0
17年6月中間期	14,278	5.6	942	0.8	990	1.4
17年12月期	28,166		1,552		1,662	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	372	△ 8.8	26.35	—
17年6月中間期	409	△ 22.6	28.90	—
17年12月期	755		51.78	—

- (注) ① 持分法投資損益 18年6月中間期 一百万円 17年6月中間期 一百万円 17年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年6月中間期14,151,016株 17年6月中間期14,152,647株 17年12月期14,152,134株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	37,937	17,904	47.0	1,265.28
17年6月中間期	39,787	17,213	43.3	1,216.29
17年12月期	30,377	17,697	58.3	1,248.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期14,150,922株 17年6月中間期14,152,154株 17年12月期14,151,172株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	7,861	△ 269	△ 277	16,182
17年6月中間期	7,355	221	△ 220	17,510
17年12月期	△ 1,854	591	△ 22	8,875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社（除外） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	29,000	1,350	670

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円34銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信（連結）の5ページをご覧ください。

I. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

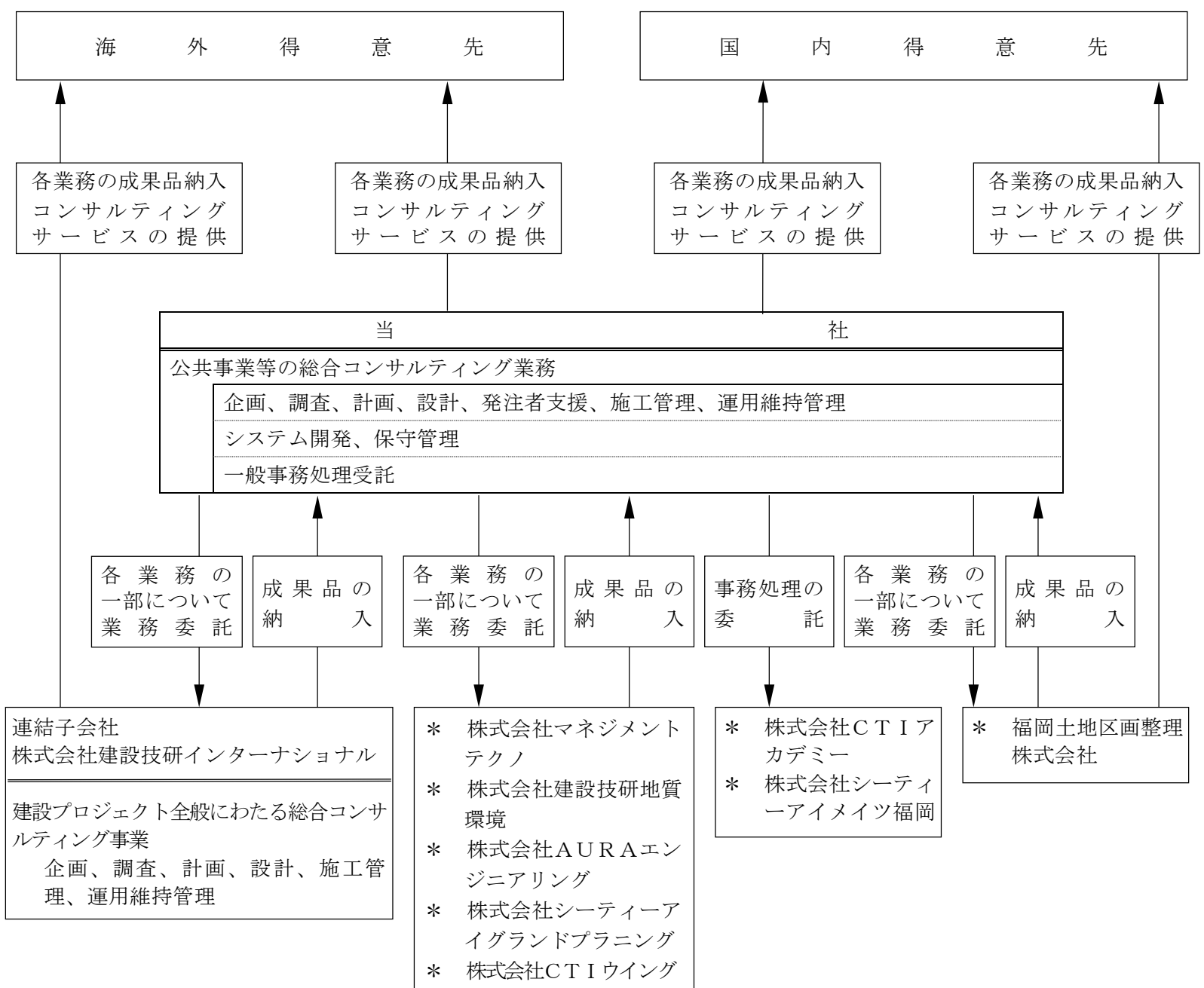
① 国内事業

主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、土地区画整理業務を除き主に当社が、土地区画整理業務は子会社福岡土地区画整理株式会社が担当しております。

② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 福岡土地区画整理株式会社は、財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。

Ⅱ. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守るため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

3. 目標とする経営指標

公共投資の減少により当社グループの生産活動の根源である受注競争が激化しております。その受注の確保を最大の経営の指標とし、当社グループの受注高を3年後300億円に回復することを目標としております。

また、株主の皆様のご期待にそうべく利益の確保も重視しており、売上高経常利益率6%以上を目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの役割を十分に果たし、真のプロフェッショナルとして、子孫に誇れる美しい豊かな国土の実現に貢献したいと考えております。プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、発注者と国民の高い信頼と評価を受けて業界のリーディングカンパニーとしての活動を目指してまいります。

そのため、平成18年度を初年度として「受注のU字回復を確かなものとして、当社の新時代創生の第一歩とする」ことを基本方針とした3ヵ年の中期計画を実施します。その行動目標として、U字回復の実現、企業価値の向上、低コスト構造の実現、当社グループの再構築を実施してまいります。

5. 対処すべき課題

わが国の建設投資は平成8年度をピークに減少傾向にあり、私達建設コンサルタントを取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような状況下にあって、当社は昨年まで実施してまいりました事業展開方針2005の成果と課題を踏まえ、新しい中期経営計画STEP-08をスタートさせました。「受注のU字回復を確かなものにして、当社グループの新時代創生の第一歩とする」ことを基本目標とし、① U字回復の実現、② 企業価値の向上、③ 低コスト構造の促進、④ 当社グループの拡大と強化、4つの目標に取り組んでまいります。

建設コンサルタント産業においてはプロポーザル方式を中心とした技術競争への転換が進んでいます。私達が前々から予測していた新しい競争の時代、建設コンサルタントの役割が拡大する時代の姿が見えてまいりました。

建設コンサルタントを営むに当たっては「公正かつ自由な競争」、「中立・独立性の確保」、「品質の確保」など三つの行動原則を尊重して行くことが原則です。

当社グループは、この建設コンサルタントの三大行動原則に則って活動することをグループ全社員で確認し、業績のU字回復とともに、株主の皆様をはじめとして顧客および社員の満足度の向上による幅広い企業価値の向上を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

III. 経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加、個人消費の緩やかな増加など回復基調にありました。

しかしながら、当社グループの属する建設コンサルタント産業では、国、自治体の厳しい予算状況を反映して公共事業費が削減され、景気回復の基調とは逆の状況が続いております。一方、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行された結果、建設コンサルタントの選定において技術力による評価が一層進展し、技術競争と価格競争がともに激化しています。

このような状況下にあつて当社グループは、U字回復を確かなものとするため、市場動向に適切に対応するとともに新規事業への取り組みを強化しました。その一環として、本年6月には都市部門の強化を目指し、財団法人福岡土地地区画整理協会の収益事業部門を譲り受け、「福岡土地地区画整理株式会社」の営業を開始いたしました。また、技術者の増員と東日本、西日本ブロック内での機動力強化のための組織再編と人員配置を行いました。加えて、国際部門の強化も実施いたしました。

しかしながら、環境・都市及び情報部門において戦略的な事業分野の拡大を目指し、先行投資として新規業務に積極的に取り組んだためにコスト増となりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の受注高は14,003百万円と前年同期比1.5%減、完成業務収入14,784百万円と前年同期比3.5%増、経常利益は703百万円と前年同期比29.0%減、中間純利益は372百万円と前年同期比8.8%減となりました。

2. 財政状態および経営成績の分析（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(1) 財政状態

① 資産

当中間連結会計期間末における総資産は37,937百万円と前年同期比4.7%減となりました。

これは主に、前連結会計年度末に設定した退職給付信託への拠出による現金及び預金の減少によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における総負債は20,032百万円と前年同期比11.0%減となりました。これは主に、繰越業務高の減少にともなう未成業務受入金の減少ならびに前連結会計年度末における退職給付信託の設定による退職給付引当金の減少によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は17,904百万円と前年同期比4.0%増となりました。これは主に、中間（当期）純利益の計上によるものであります。

(2) 経営成績

経営数値については、上記「1. 当中間連結会計期間の概況」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間において、受注高はほぼ前年同期並でした。完成業務収入は、前年同期比、計画比とも増加したものの、積極的な新規事業分野への展開にともなうコスト増から、経常利益および中間純利益ともに期首の計画を下回る結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、7,306百万円増加し、当中間連結会計期間末には16,182百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,861百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

これは主に、業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加額8,401百万円および未成業務支出金の支出446百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は269百万円（前年同期比－%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出102百万円およびその他の支出117百万円他によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は277百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出50百万円および配当金の支払225百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
自己資本比率 (%)	43.3	47.0	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	34.2	49.9
債務償還年数 (年)	0.03	0.04	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5,938.6	4,489.4	—

(注) 各指標は、以下のとおり算出しております。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

通期の業績の見通しにつきましては、受注高は計画どおりに推移すると予想しており、完成業務収入は期首の計画28,000百万円に対し1,000百万円増の29,000百万円を予想しております。経常利益および当期純利益は、上期のコスト増要因の影響を受け、期首の計画に対し経常利益は250百万円減、当期純利益は150百万円減を予想しております。また、当社の子会社として平成18年6月1日に事業開始しました福岡土地画整理株式会社の業績見込みを新たに加えております。同社は、初年度7ヶ月の変則決算となることから、経常利益および当期純利益は、若干の損失を見込んでおります。

この結果、通期の業績の見通しにつきましては、受注高は29,000百万円と前期比4.6%増、売上高は29,000百万円と前期比3.0%増を見込んでおりますが、経常利益は1,350百万円と前期比18.8%減、当期純利益は670百万円と前期比11.3%減を予想しております。

4. 事業等のリスク情報

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

IV. 中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
	%		%		%		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	15,401		12,573		5,767		
2. 受取手形及び完成業務未収入金	445		622		844		
3. 有価証券	2,108		3,609		3,108		
4. 未成業務支出金	9,504		9,121		8,674		
5. その他	1,055		832		740		
流動資産合計	28,516	71.7	26,759	70.5	19,135	63.0	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	4,305		4,330		4,313		
減価償却累計額	1,790	2,515	1,933	2,396	1,864	2,449	
2. 土地		4,581		4,581		4,581	
3. その他	967		995		988		
減価償却累計額	680	286	742	252	715	273	
有形固定資産合計		7,383		7,231		7,304	24.0
(2) 無形固定資産							
1. その他		318		272		295	
無形固定資産合計		318		272		295	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		713		1,047		947	
2. その他		2,855		2,625		2,694	
投資その他の資産合計		3,568	9.0	3,673	9.7	3,642	12.0
固定資産合計		11,271	28.3	11,178	29.5	11,242	37.0
資産合計		39,787	100.0	37,937	100.0	30,377	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 業務未払金		774		801		994	
2. 短期借入金		200		350		400	
3. 未払法人税等		345		256		373	
4. 未成業務受入金		17,418		16,593		8,192	
5. 賞与引当金		307		373		460	
6. 役員賞与引当金		—		21		—	
7. 業務損失引当金		—		57		—	
8. その他		923		843		1,216	
流動負債合計		19,968	50.2	19,297	50.9	11,637	38.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,157		360		556	
2. 役員退職慰労引当金		337		—		366	
3. 長期未払金		—		333		—	
4. その他		34		41		39	
固定負債合計		2,529	6.3	735	1.9	963	3.2
負債合計		22,498	56.5	20,032	52.8	12,600	41.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		76	0.2	—	—	80	0.2
(資本の部)							
I 資本金		3,025	7.6	—	—	3,025	10.0
II 資本剰余金		4,122	10.4	—	—	4,122	13.6
III 利益剰余金		9,913	24.9	—	—	10,259	33.7
IV その他有価証券評価差額金		155	0.4	—	—	294	1.0
V 自己株式		△ 4	△ 0.0	—	—	△ 5	△ 0.0
資本合計		17,213	43.3	—	—	17,697	58.3
負債、少数株主持分及び資本合計		39,787	100.0	—	—	30,377	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		—	—	3,025	8.0	—	—
2. 資 本 剰 余 金		—	—	4,122	10.9	—	—
3. 利 益 剰 余 金		—	—	10,383	27.3	—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△ 5	△ 0.0	—	—
株 主 資 本 合 計		—	—	17,526	46.2	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	293	0.8	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	293	0.8	—	—
III 少 数 株 主 持 分		—	—	84	0.2	—	—
純 資 産 合 計		—	—	17,904	47.2	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計		—	—	37,937	100.0	—	—

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		14,278	100.0	14,784	100.0	28,166	100.0
II 売 上 原 価		10,574	74.1	11,336	76.7	20,976	74.5
III 売 上 総 利 益		3,703	25.9	3,448	23.3	7,189	25.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1	2,761	19.3	2,777	18.8	5,637	20.0
IV 営 業 外 利 益		942	6.6	670	4.5	1,552	5.5
IV 1. 受 取 利 息		5		8		8	
IV 2. 受 取 配 当 金		7		6		9	
IV 3. 受 取 家 賃 収 入		16		15		31	
IV 4. 受 取 手 数 料		2		—		—	
IV 5. 為 替 差 益		12		—		24	
IV 6. そ の 他		12	0.4	16	0.3	50	0.4
V 営 業 外 費 用							
V 1. 支 払 利 息		1		1		2	
V 2. 出 資 金 評 価 損		0		—		—	
V 3. 為 替 差 損		—		6		—	
V 4. 保 険 積 立 金 解 約 損		1		0		—	
V 5. そ の 他		5	0.1	5	0.1	11	0.0
VI 経 常 利 益		990	6.9	703	4.7	1,662	5.9
VI 1. 特 別 損 失	※2						
VI 1. 固 定 資 産 処 分 損		99		0		101	
VI 2. 事 業 所 移 転 費 用		141		—		165	
VI 3. 早 期 割 増 退 職 金		21		—		21	
VI 4. そ の 他		4	1.8	—	0.0	4	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益		724	5.1	703	4.7	1,370	4.9
法人税、住民税及び事業税		291		224		655	
法人税等調整額		22	2.2	98	2.2	△ 45	2.2
少数株主利益		1	0.0	6	0.0	5	0.0
中間(当期)純利益		409	2.9	372	2.5	755	2.7

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I	資本剰余金期首残高	4,122	—	4,122
II	資本剰余金増加高	—	—	—
III	資本剰余金減少高	—	—	—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高	4,122	—	4,122
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I	利益剰余金期首残高	9,692	—	9,692
II	利益剰余金増加高			
	1. 中間(当期)純利益	409	—	755
III	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	169	—	169
	2. 役 員 賞 与	18	—	18
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	9,913	—	10,259

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成17年12月31日残高	3,025	4,122	10,259	△ 5	17,402	294	80	17,777
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 226	—	△ 226	—	△ 1	△ 227
役員賞与金	—	—	△ 22	—	△ 22	—	—	△ 22
中間純利益	—	—	372	—	372	—	6	379
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の 項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 0	—	△ 0
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	124	△ 0	123	△ 0	4	127
平成18年6月30日残高	3,025	4,122	10,383	△ 5	17,526	293	84	17,904

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		724	703	1,370
減価償却費		161	153	336
退職給付引当金の減少額		△ 50	△ 196	△ 1,650
役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)		△ 9	△ 366	19
賞与引当金の増加額または減少額(△)		△ 8	△ 87	144
役員賞与引当金の増加額		—	21	—
業務損失引当金の増加額		—	57	—
長期未払金の増加額		—	333	—
受取利息及び受取配当金		△ 12	△ 15	△ 18
支払利息		1	1	2
固定資産処分損		99	1	101
売上債権の減少額または増加額(△)		280	221	△ 118
未成業務支出金の減少額または増加額(△)		△ 506	△ 446	323
業務未払金の減少額		△ 246	△ 201	△ 27
未成業務受入金の増加額または減少額(△)		7,580	8,401	△ 1,645
役員賞与の支払額		△ 18	△ 22	△ 18
その他		△ 216	△ 401	79
小 計		7,778	8,158	△ 1,100
利息及び配当金の受取額		13	14	19
利息の支払額		△ 1	△ 1	△ 2
法人税等の支払額		△ 434	△ 310	△ 770
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,355	7,861	△ 1,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		—	△ 102	△ 0
投資有価証券の売却による収入		—	—	1
有形固定資産の取得による支出		△ 161	△ 24	△ 221
無形固定資産の取得による支出		△ 40	△ 25	△ 66
長期性預金の解約による収入		500	—	500
その他		△ 75	△ 117	379
投資活動によるキャッシュ・フロー		221	△ 269	591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 50	△ 50	150
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 0	△ 2
配当金の支払額		△ 169	△ 225	△ 170
少数株主への配当金支払額		—	△ 1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 220	△ 277	△ 22
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	△ 7	18
V 現金及び現金同等物の増加額		7,367	7,306	△ 1,266
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,142	8,875	10,142
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,510	16,182	8,875

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイ グランドプランニング 株式会社テックコンサル タンツ 株式会社シーティーアイ メイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 福岡土地区画整理株式会社 (財団法人福岡土地区画整理協会の事業の一部を平成18年6月1日付で譲り受け発足いたしました。) 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイ グランドプランニング 株式会社シーティーアイ メイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 株式会社AURAエンジニアリング 株式会社CTIアカデミー 株式会社シーティーアイ グランドプランニング 株式会社テックコンサル タンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) 株式会社シーティーアイ メイツ福岡</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、福岡土地区画整理株式会社、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニングおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、株式会社AURAエンジニアリング、株式会社CTIアカデミー、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツ (平成18年2月14日付で株式会社CTIウイングに名称を変更いたしました。) および株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
3. 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法 2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左 ・時価のないもの…… 同 左 2) たな卸資産 同 左	1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの…… 同 左 2) たな卸資産 同 左
(2) 重要な固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年 2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左	1) 有形固定資産 同 左 2) 無形固定資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 3) 役員賞与引当金 _____ 4) 業務損失引当金 _____	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 4) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末において見込まれる未成業務の損失見込額を計上しております。	1) 貸倒引当金 同 左 2) 賞与引当金 同 左 3) 役員賞与引当金 _____ 4) 業務損失引当金 _____

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 -----</p>	<p>5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。</p> <p>6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左	1) 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）」を適用しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 役員賞与については、従来利益処分案により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理していましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。 この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が21百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,819百万円であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が32百万円減少しております。</p>	<p>1. 業務損失引当金の設定 当社は受注業務に係る損失につき、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間末より必要と見積られる金額につき引当計上することにいたしました。</p> <p>この結果、売上原価が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が57百万円減少しております。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社および連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当社の平成18年2月23日開催の取締役会および連結子会社の平成18年2月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また、当社の平成18年3月28日開催の定時株主総会および連結子会社の平成18年3月24日の定時株主総会において、同株主総会終結時までの在任期間に対応する役員退職慰労金贈呈の時期は各役員の退任時とすることを含む決議をしております。</p> <p>これにより、役員退職慰労金に係る内規を廃止し、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債に表示しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにもない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）にしたがい法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が64百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して149百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して109百万円の債務保証を行っております。	1. 保証債務 当社グループ従業員の銀行からの借入に対して130百万円の債務保証を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕																																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 930 賞 与 110 賞与引当金繰入額 77 退 職 金 1 退職給付費用 148 役員退職慰労引当金繰入額 27 ※2. 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	合 計	建物及び構築物	86	86	有形固定資産 その他	12	12	投資その他の資産 その他	0	0	合 計	99	99	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 995 賞 与 111 賞与引当金繰入額 93 役員賞与引当金繰入額 21 退 職 金 9 退職給付費用 84 役員退職慰労引当金繰入額 15 ※2. 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	合 計	有形 固定資産 その他	0	0	合 計	0	0	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給 与 手 当 1,898 賞 与 322 賞与引当金繰入額 117 退 職 金 1 退職給付費用 237 役員退職慰労引当金繰入額 56 研究調査費 575 ※2. 固定資産処分損の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除 却 損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87</td> <td>—</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産 その他</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除 却 損	固定資産 解約損	合 計	建物及び構築物	87	—	87	有形 固定資産 その他	13	—	13	無形 固定資産 その他	0	—	0	投資その他の資産 その他	—	0	0	合 計	100	0	101
	固定資産 除 却 損	合 計																																																
建物及び構築物	86	86																																																
有形固定資産 その他	12	12																																																
投資その他の資産 その他	0	0																																																
合 計	99	99																																																
	固定資産 除 却 損	合 計																																																
有形 固定資産 その他	0	0																																																
合 計	0	0																																																
	固定資産 除 却 損	固定資産 解約損	合 計																																															
建物及び構築物	87	—	87																																															
有形 固定資産 その他	13	—	13																																															
無形 固定資産 その他	0	—	0																																															
投資その他の資産 その他	—	0	0																																															
合 計	100	0	101																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																										
	<p>1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <p>(単位：株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度末株式数</th> <th>当中間連結会計期間増加株式数</th> <th>当中間連結会計期間減少株式数</th> <th>当中間連結会計期間末株式数</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式 普通株式</td> <td>14,159,086</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,159,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,159,086</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>14,159,086</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己株式 普通株式</td> <td>7,914</td> <td>250</td> <td>—</td> <td>8,164</td> <td>(注)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,914</td> <td>250</td> <td>—</td> <td>8,164</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式増加250株は、単元未満株式の取得による増加であります。</p> <p>2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 配当に関する事項 (1) 配当金の支払</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額</th> <th>1株当たり配当金</th> <th>基準日</th> <th>効力発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月29日 定時株主総会</td> <td>普通株式</td> <td>226</td> <td>16円</td> <td>平成17年12月31日</td> <td>平成18年3月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日以降となるもの 該当事項はありません。</p>		前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要	発行済株式 普通株式	14,159,086	—	—	14,159,086			14,159,086	—	—	14,159,086		自己株式 普通株式	7,914	250	—	8,164	(注)	合計	7,914	250	—	8,164		決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	226	16円	平成17年12月31日	平成18年3月30日	
	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要																																							
発行済株式 普通株式	14,159,086	—	—	14,159,086																																								
	14,159,086	—	—	14,159,086																																								
自己株式 普通株式	7,914	250	—	8,164	(注)																																							
合計	7,914	250	—	8,164																																								
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日																																							
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	226	16円	平成17年12月31日	平成18年3月30日																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,401</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,510</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	15,401	有価証券勘定	2,108	合計	17,510	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係</p> <p>(平成18年6月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,573</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,182</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	12,573	有価証券勘定	3,609	合計	16,182	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係</p> <p>(平成17年12月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,767</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,875</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	5,767	有価証券勘定	3,108	合計	8,875
現金及び預金勘定	15,401																			
有価証券勘定	2,108																			
合計	17,510																			
現金及び預金勘定	12,573																			
有価証券勘定	3,609																			
合計	16,182																			
現金及び預金勘定	5,767																			
有価証券勘定	3,108																			
合計	8,875																			

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日 至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日 至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>169</td> <td>126</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173</td> <td>129</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	169	126	42	その他				無形固定資産	4	3	0	その他				合計	173	129	43	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>121</td> <td>54</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>54</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	121	54	67	その他				無形固定資産	2	0	1	その他				合計	123	54	69	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>119</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>62</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	119	59	59	その他				無形固定資産	2	2	0	その他				合計	122	62	59
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	169	126	42																																																																							
	その他																																																																										
無形固定資産	4	3	0																																																																								
その他																																																																											
合計	173	129	43																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	121	54	67																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	2	0	1																																																																								
その他																																																																											
合計	123	54	69																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
有形固定資産	119	59	59																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	2	2	0																																																																								
その他																																																																											
合計	122	62	59																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28	1年超	16	合計	45	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33	1年超	36	合計	70	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29	1年超	31	合計	60																																																							
1年内	28																																																																										
1年超	16																																																																										
合計	45																																																																										
1年内	33																																																																										
1年超	36																																																																										
合計	70																																																																										
1年内	29																																																																										
1年超	31																																																																										
合計	60																																																																										
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27	減価償却費相当額	25	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	2																																																							
支払リース料	27																																																																										
減価償却費相当額	25																																																																										
支払利息相当額	1																																																																										
支払リース料	20																																																																										
減価償却費相当額	18																																																																										
支払利息相当額	1																																																																										
支払リース料	48																																																																										
減価償却費相当額	45																																																																										
支払利息相当額	2																																																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																																								
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																										

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	259	521	262	259	753	494	259	755	496
(2) 債 券									
国債・地方債等	—	—	—	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	259	521	262	1,259	1,753	494	1,259	1,755	496

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非上場株式	41	41	41
マネー・マネジメント・ファンド	702	702	702
中期国債ファンド	705	705	705
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200	700	200
その他	500	500	500

V. セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）および前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

VI. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,216.29円	1株当たり純資産額 1,265.28円	1株当たり純資産額 1,248.99円
1株当たり中間純利益 28.90円	1株当たり中間純利益 26.35円	1株当たり当期純利益 51.78円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
中間連結損益計算書（連結損益計算書） 上の中間（当期）純利益	409百万円	372百万円	755百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	409百万円	372百万円	732百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—	22百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	22百万円
普通株式の期中平均株式数	14,152千株	14,151千株	14,152千株
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に用いられた中間（当期） 純利益の主な内訳	—	—	—
中間（当期）純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益の算定に用いられた普通株式増加 数の主な内訳	—	—	—
普通株式増加数	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間（当期）純利益の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

VII. 重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕
—	—	—